

水管理、国際貢献で国家戦略

産学官が総合連携

「水基本法」は検討せず

国内外の水問題の解決に向けた行動主体の「チーム水・日本」を支援する任意団体の「水の安全保障戦略機構」(WSCJ・Water Security Council of Japan)が先月30日に発足した。日本を持続可能で健全な国土にする(WAMP)も、世界全体の水の安全保障に貢献することが目的。そのため、国政の強いリーダーシップの下、国益の効率的な推進を基本スタンスに、産学官が総合連携し、水管理や国際貢献などに関する国家戦略の策定、分野横断型の政策提言などを行う。国内の「水基本法」は検討しない考え。

同日、東京都文京区の中央大学で行われた同機構の第1回執行審議会では冒頭、設立発起人である森喜朗元首相、御手洗富士夫経団連会長(棕田哲史常務理事が代理出席)、丹保憲(北海道大学名誉教授の3名)があいさつ。森元首相は「ようやく国を挙げて水に関する取り組みを支援できる構造が生まれる」と期待の意を表明し、棕田常務理事も「チーム水・日本の中核組織として、わが国の水ビジネスの拡大、経済の発展、世界の水問題の解決に大きく貢献するものと期待している」と述べた。さらに、丹保名誉教授は「世界人口が10億に過ぎなかった19世紀型技術の延長ではなく、21世紀、22世紀型のシ

水の安全保障戦略機構が発足



水の安全保障戦略機構
第1回執行審議会
平成21年1月30日(金) 於)中央大学理工学部後楽園キャンパス

「機構の設立により、民間の要望を引き上げ、関係行政機関にきつちの提言することが可能になる」とあいさつする森元首相(中央)

には遠藤武彦自民党水の安全保障に関する特命委員会委員長と丹保名誉教授を選出。また、同審議会からの指示事項を具体

的に議論する専門委員会として、①基本戦略委員会②民間活力導入委員会③技術普及委員会の一の設置を決めた。

専門委員会では、国益の効率的な推進を基本スタンスに、従来からの積み重ねがあり直ちに解決できない課題を扱い、下

水道グローバルセンターなど形成された各チームが努力すれば解決する課題は扱わない。また、利害関係者が多くトレード

オフの関係にある課題を扱い、特定の関係者だけを支援する課題は扱わない。さらに関係省庁横断的な課題を扱い、単独の省庁だけの制度運用の改善で早期に対処できるものは扱わない方針。制定を望む声が多い水基本法について、遠藤共同議長は「よく聞かれるが、やらない」と述べ、同機構では検討しない考えを明らかにした。